



平成30年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
 コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 平川 俊之

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	6,561	4.2	215	3.0	213	9.3	125	11.2
29年2月期第3四半期	6,297	2.4	222	43.2	235	40.3	140	36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	132.46	
29年2月期第3四半期	149.22	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第3四半期	4,701	1,915	40.7
29年2月期	4,745	1,886	39.8

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 1,915百万円 29年2月期 1,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		0.00		110.00	110.00
30年2月期		0.00			
30年2月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,120	7.0	487	24.8	470	17.1	258	10.4	273.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期3Q	953,600 株	29年2月期	953,600 株
期末自己株式数	30年2月期3Q	9,074 株	29年2月期	9,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期3Q	944,526 株	29年2月期3Q	944,526 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における国内経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果により企業収益が改善され、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかに持ち直しつつあるものの、米国や欧州、東アジアでの政治動向、保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間は、4月に俺のフレンチ松山(愛媛県)、ペルタ・レクラン(愛媛県)、ハードオフ那覇小禄店(沖縄県)を計画通り出店しました。期初の予定にはなかったのですが、7月にタンドール宇和店を卯之町食堂(愛媛県)という地産地消型のセルフサービス形式の食堂に改装しました。8月には、オフハウス別府観光港前店を強化するために拡張し、ホビーオフ別府観光港前店(大分県)を閉店しました。9月には、蔦屋小泉店(愛媛県)を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業87店舗、フードサービス事業33店舗、合計120店舗となりました。

当第3四半期累計期間の業績は、売上高6,561,181千円(対前年同四半期比4.2%増)、営業利益215,813千円(同3.0%減)、経常利益213,365千円(同9.3%減)、四半期純利益125,114千円(同11.2%減)となり、増収減益という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第3四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。この結果、売上高4,441,451千円(対前年同四半期比0.9%増)と増収にはなりましたが、人件費の増加により、セグメント利益(営業利益)377,836千円(同3.9%減)となりました。

(フードサービス事業)

当第3四半期累計期間におきましては、俺のフレンチ松山とペルタ・レクランの2店舗を愛媛県松山市に出店したことが大きく貢献しました。この結果、売上高は2,119,730千円(対前年同四半期比11.9%増)と伸びましたが、新店の出店費用がかさみセグメント利益(営業利益)65,629千円(同4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて334,245千円減少し、1,814,509千円となりました。現金及び預金が416,742千円減少、売掛金が30,184千円増加、商品が47,330千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて290,816千円増加し、2,886,705千円となりました。有形固定資産が114,969千円減少、無形固定資産が3,246千円増加、投資その他の資産が402,539千円増加したことが主な要因であります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて353千円減少し、117千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて43,782千円減少し、4,701,332千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて87,568千円増加し、1,064,182千円となりました。買掛金が25,675千円増加、1年内返済予定の長期借入金が24,548千円減少、1年内償還予定の社債が145,000千円増加、未払法人税等が52,768千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて160,371千円減少し、1,721,414千円となりました。社債が180,000千円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて72,802千円減少し、2,785,597千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて29,020千円増加し、1,915,735千円となりました。利益剰余金が21,216千円増加したことが主な要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月14日に公表しました「平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の数値に変更はありません。

また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,621	513,879
売掛金	90,654	120,838
商品	970,617	1,017,947
貯蔵品	5,603	7,266
その他	152,494	156,128
貸倒引当金	△1,236	△1,552
流動資産合計	2,148,755	1,814,509
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,067,669	1,126,720
その他(純額)	582,719	408,699
有形固定資産合計	1,650,389	1,535,419
無形固定資産		
	33,713	36,960
投資その他の資産		
差入保証金	519,370	530,513
その他	398,600	790,059
貸倒引当金	△6,186	△6,248
投資その他の資産合計	911,785	1,314,325
固定資産合計	2,595,888	2,886,705
繰延資産	471	117
資産合計	4,745,114	4,701,332
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,978	123,654
1年内返済予定の長期借入金	399,932	375,384
1年内償還予定の社債	35,000	180,000
未払法人税等	77,043	24,275
その他	366,659	360,868
流動負債合計	976,614	1,064,182
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,001,196	1,001,115
退職給付引当金	3,654	6,688
役員退職慰労引当金	69,274	78,443
資産除去債務	427,952	435,651
その他	199,708	199,516
固定負債合計	1,881,785	1,721,414
負債合計	2,858,400	2,785,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,280,870	1,302,086
自己株式	△17,845	△17,845
株主資本合計	1,874,039	1,895,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	20,478
評価・換算差額等合計	12,674	20,478
純資産合計	1,886,714	1,915,735
負債純資産合計	4,745,114	4,701,332

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,297,300	6,561,181
売上原価	2,143,590	2,284,726
売上総利益	4,153,710	4,276,454
販売費及び一般管理費	3,931,307	4,060,640
営業利益	222,402	215,813
営業外収益		
受取利息	633	685
受取配当金	814	578
不動産賃貸料	13,350	19,711
受取手数料	7,624	7,328
協賛金収入	6,048	4,534
その他	15,685	6,408
営業外収益合計	44,156	39,246
営業外費用		
支払利息	11,312	9,603
社債利息	2,064	1,768
不動産賃貸原価	15,881	29,705
その他	2,075	616
営業外費用合計	31,332	41,694
経常利益	235,225	213,365
特別損失		
固定資産除却損	519	13,855
店舗閉鎖損失	184	15,729
災害による損失	28,753	-
特別損失合計	29,456	29,584
税引前四半期純利益	205,769	183,780
法人税、住民税及び事業税	55,084	67,430
法人税等調整額	9,745	△8,763
法人税等合計	64,829	58,666
四半期純利益	140,939	125,114

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	96,341	102	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	平成29年2月28日	平成29年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,402,983	1,894,316	6,297,300	—	6,297,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,402,983	1,894,316	6,297,300	—	6,297,300
セグメント利益	393,166	69,003	462,169	△239,767	222,402

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,441,451	2,119,730	6,561,181	—	6,561,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,441,451	2,119,730	6,561,181	—	6,561,181
セグメント利益	377,836	65,629	443,466	△227,652	215,813

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。